

令和6年度（2024年度）

市政モニター 第2回アンケート結果

テーマ1 「市街化調整区域の土地利用」について

都市計画部 土地利用計画課

テーマ2 「カーボンニュートラルに向けた市民の取組」
について

環境部 環境政策課

八王子市

あなたのまちを、
あるけるまち。



目 次

《市政モニターの属性》	1
-------------------	---

テーマ1「市街化調整区域の土地利用」について

問1「市街化区域」と「市街化調整区域」の区分の認知度	3
問2 市街化調整区域の制限についての認知度	3
問3 市街化調整区域の課題	4
問4「八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」の必要性	5
問5 地域貢献につながる取組	5
問6 行政サービスを維持するための取組	6
問7 市街化調整区域に立地する産業として望ましいもの	7
問8 市街化調整区域の中で産業用地として活用するのに望ましい場所	8

テーマ2「カーボンニュートラルに向けた市民の取組」について

問1 環境に配慮した取組	10
問2 カーボンニュートラルの取組を加速化させるために重要なもの	11
問3 活用したいと思う補助金	12
問3-1 活用しない理由	13
問4 商品やサービスを選定する際、環境に配慮しているか	13
問5(1) 環境に配慮している商品やサービスの種類	14
問5(2) 考慮する理由やきっかけ	14
問5(3) 環境に配慮している商品と配慮していない商品との価格差の許容度	15
問6(1) 考慮しない理由	15
問6(2) どのような点を改良したら購入したいと思うか（自由記述）	16
問7 省エネチャレンジを行ったことがあるか	17
問7-1 取り組んだことがない理由	17
問8 電動車（HV, PHV, EV, FCV）の所有の有無	18
問8-1 所有を検討している理由	18
問9「グリーンカーテン」の取組に対する市のサポート	19
問9-1 サポートがあっても取り組まない理由	20

問 10 まちなか避暑地の利用の有無	21
問 10-1 利用した回数	21
問 11 「カーボンニュートラルに向けた市民の取組」について（自由記述）	22

市政モニターの属性

(太枠内はアンケートの回収数)

全 体		郵送		インターネット		合計	
		17	15	84	77	101	92
性 別	男性	11	10	49	46	60	56
	女性	6	5	35	31	41	36
年 代	18歳～29歳	0	0	13	11	13	11
	30歳代	2	1	10	7	12	8
	40歳代	0	0	23	23	23	23
	50歳代	2	2	16	16	18	18
	60歳～64歳	5	4	13	12	18	16
	65歳以上	8	8	9	8	17	16
地 区	中 央 (本庁地区)	2	2	21	20	23	22
	西南部 (浅川・横山・館地区)	1	1	20	20	21	21
	東 部 (由木・由木東・南大沢地区)	3	2	16	15	19	17
	西 部 (元八王子・恩方・川口地区)	6	5	7	4	13	9
	東南部 (由井・北野地区)	4	4	15	14	19	18
	北 部 (加住・石川地区)	1	1	5	4	6	5

※ アンケート実施期間：令和6年(2024年)11月1日から11月22日まで

※ 回収率：91.1%(小数点第2位を四捨五入)

※ 回答は各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で表示した。(百分率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。)

※ 割合の表現については、以下の表記を基本とする。

<例>

表記	4割	約4割	4割強	4割台半ば	5割近く	5割弱
割合	40.0%	40.1～40.9%	41.0～43.9%	44.0～45.9%	46.0～48.9%	49.0～49.9%

※ 自由記述の表現はできる限り原文のまま記載しているが、アンケート全体で統一するため、一部表現を修正している。また、特定の個人、団体への誹謗中傷につながる内容や企業の営業活動に影響するもの、根拠が明確でないものなどは、一部削除・修正した。

テーマ１ 「市街化調整区域の土地利用」について

都市計画部 土地利用計画課

本市では、平成 23 年（2011 年）9 月に「市街化調整区域基本方針」を策定し、市街化調整区域（※）における土地利用のあり方と方向性を示しています。

令和 6 年度（2024 年度）には、都市計画に関する長期的な基本方針である「八王子市都市計画マスタープラン」の改定が予定されており、その中で本市をとりまく社会情勢の変化に応じた市街化調整区域の土地利用のあり方の検討が求められていることから方針の改定を進めています。

この方針の改定の参考とするため、市街化調整区域の課題や認識、今後の土地利用の方向性について、市政モニターの皆様にご意見を伺います。

※「市街化調整区域」とは・・・

建物や道路などの開発を抑制する区域のことです。新しい建物や施設の建設を制限し、自然環境の保護や農地の保全をしている場所です。また、建築物を伴わない資材置場や駐車場、太陽光発電施設などは制限の対象外となります。

「市街化区域」とは・・・

建物や道路などの開発を計画的に進める区域のことです。新しい住宅や商業施設の建設等により、街が発展しやすい場所です。

問1 本市では計画的な市街化を図るため、法律に基づき、市域を「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分しています。あなたは、このように市域が「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分されていることを知っていますか。

(○は1つだけ)

(n=92)

	構成比(%)
区分されていることを知っている (問2へ)	44.6
区分されていることを知らない (問3へ)	55.4

市域が「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分されていることを知っているか聞いたところ、「区分されていることを知らない」が5割台半ば(55.4%)、「区分されていることを知っている」が4割台半ば(44.6%)であった。

(問1で「区分されていることを知っている」を選択した方)

問2 市域の約57%を占める市街化調整区域においては、新しい建物や施設の建設を制限し市街化を抑制するために、法律に従って土地の使い方を制限しています。

あなたは、このように土地の使い方が制限されていることを知っていますか。

(○は1つだけ)

(n=41)

	構成比(%)
制限されている内容をよく知っている	22.0
制限をされていることは知っているが、詳しい内容は知らない	73.2
制限されていることを知らない	4.9

市街化調整区域の土地の使い方が制限されていることを知っているか聞いたところ、「制限をされていることは知っているが、詳しい内容は知らない」が7割強(73.2%)と最も多く、次いで「制限されている内容をよく知っている」が2割強(22.0%)であった。

問3 本市の市街化調整区域では、少子高齢化・人口減少に伴い、人の手が入らなくなった荒れた農地や山林が増えてきています。また、土地利用の制限の対象外となっている資材置場や駐車場、太陽光発電施設などの都市的土地利用が増加する傾向にあります。

一方で、コロナ禍を経た働き方や価値観の変化などにより、市街化調整区域が身近なみどりとして見直されています。例えば、ワーケーション（※1）やサテライトオフィス（※2）などの新たな働く場や農業体験、森林での環境学習などの教育の場、キャンプなどのレクリエーションの場として注目を集めています。

あなたは、市街化調整区域の現状について何が課題だと思いますか。（〇は3つまで）

※1「ワーケーション」とは・・・

仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた働き方です。リモートワークを活用し、観光地やリゾート地で仕事をすることでリフレッシュすることができます。

※2「サテライトオフィス」とは・・・

企業が本社以外の場所に設置する小規模なオフィスです。従業員の通勤時間を短縮し、地域に密着した業務を行うことができます。

(n=92)

	構成比(%)
高齢化や人口減少により地域の活力が低下している	58.7
空き家が目立ってきている	47.8
荒れた山林が増えている	32.6
豊かな森林やまとまりのある農地、古民家など魅力的な地域資源が十分に活用されていない	32.6
荒れた農地が増えている	20.7
都市的な土地利用が増えて無秩序な市街化が進んでいる	18.5
地域に働く場がない	17.4
特に課題はない（わからない）	8.7

市街化調整区域の課題について聞いたところ、「高齢化や人口減少により地域の活力が低下している」が6割近く（58.7%）と最も多く、次いで「空き家が目立ってきている」が5割近く（47.8%）であった。

問4 本市では市街化調整区域である農地や山林を保全するために、「八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」により、資材置場や駐車場、ごみ処理施設、墓地、グラウンド等を整備する事業者に対して、区域の中に一定程度の緑化を求める等の規制をかけています。

この条例では、東京都が条例で規定している「敷地に対して 30%程度の緑地の確保」よりも規制を強め、「敷地に対して 60%程度の緑地の確保」を求めています。

あなたは、この条例についてどのように思いますか。

(○は1つだけ)

(n=92)

	構成比(%)
必要だと思う	39.1
どちらかという必要	31.5
どちらともいえない	16.3
どちらかという必要ない	12.0
必要ない	1.1

「八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」について聞いたところ、「必要だと思う」が4割弱(39.1%)と最も多く、次いで「どちらかという必要」が3割強(31.5%)であった。

問5 本市では「八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」を改正し、地域課題の解決をはかるために事業者に対して、緑化以外の地域貢献を促すことを検討しています。

どのような取組が地域課題の解決につながる地域貢献になると思いますか。(○は3つまで)

(n=92)

	構成比(%)
災害時に役に立つ地域の避難場所・防災備蓄の整備	64.1
福利厚生施設(店舗、食堂、体育館等)の地域への解放	38.0
近隣の荒れた農地の保全・活用	37.0
地域の活力向上に貢献する地域活動への参加(清掃活動の手伝い等)	33.7
近隣及び遠方の荒れた山林の保全・活用	32.6
地域での雇用の創出	30.4
脱炭素化に貢献する再生可能エネルギーの導入	22.8
その他	4.3

地域課題の解決につながる地域貢献について聞いたところ、「災害時に役に立つ地域の避難場所・防災備蓄の整備」が6割台半ば（64.1%）と最も多く、次いで「福利厚生施設（店舗、食堂、体育館等）の地域への解放」が4割近く（38.0%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 社会教育施設の活用
- 市民農園として開放
- 調整区域だけを取り上げて議論するのではなく、近傍の市街化区域がどういう状況で、将来どうなりそうなのか（例えば、低密度化により市街化区域すら、適正な維持管理ができなくなる）も併せて考えていくべきだと思う。
- 調整区域やその周辺の事業所は、比較的緑が多いが住宅も点在する地域にあり、道が狭いことが多く、事業所が利用する大きな車の通行により歩行者が歩きにくかったり、自動車の離合に困難が生じたりするなど事業所周辺地域の交通安全に影響がある場合がある。
事業所の設置が先か、住宅の建設が先かという問題もあるが、実際に交通事情の悪化を招いているのであれば、市は事業所と住宅の両方の設置に関与している立場であるので、実態を把握するとともに、新規道路計画や拡幅工事計画、そして事業者には周辺の交通事情に配慮した車両ルートの設定を事業者を求めることも必要であり、もともと社会に必要な事業を行っている事業者と地域の共生を維持していくことは、結果的に事業者の地域貢献、地域の安全、活性につながることであると思う。

問6 本市では福祉や子育てなどの行政サービスを維持するため、産業用地の創出や企業誘致による財政基盤の安定化に取り組んでおり、地域活力の向上に向けて、市街化調整区域においても荒れた農地や山林を適正に保全・活用することを条件に、産業用地として活用することを検討しています。あなたは、この取組についてどのように思いますか。

（○は1つだけ）

（n=92）

	構成比(%)
賛成できる	44.6
ある程度賛成できる	43.5
どちらともいえない	5.4
あまり賛成できない	6.5
賛成できない	0.0

行政サービスを維持するための取組について聞いたところ、「賛成できる」が4割台半ば（44.6%）と最も多く、次いで「ある程度賛成できる」が4割強（43.5%）であった。

問7 市街化調整区域の産業用地に立地する産業について、あなたはどのようなものが望ましい
 と思いますか。

(○は3つまで)

(n=92)

	構成比(%)
地域の雇用を支える製造業	60.9
地域の自然を活かし賑わいをもたらすレジャー・観光業	51.1
地域の企業や暮らしやすさを支える運輸・物流業	41.3
地域の自然資源や立地条件を活かした再生可能エネルギー業	37.0
地域の企業をけん引する研究所	30.4
その他	3.3

市街化調整区域の産業用地に立地する産業として望ましいものについて聞いたところ、「地域の雇用を支える製造業」が約6割(60.9%)と最も多く、次いで「地域の自然を活かし賑わいをもたらすレジャー・観光業」が5割強(51.1%)であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 一次産業
- 目先の税収のための安易な誘致はトレンド終了後の荒廃を招くので、日本の成長のためにも外貨を獲得できる企業を良い待遇で誘致すべきではないか。八王子市は緑と交通に恵まれた土地であるからこれを活かせる企業が良いと思う。
- 民間の産業用市街化調整区域の整備は民間が行うべきで、公費は使うべきではない。ただし無秩序化を防止する規制を強化する必要があると思う。
 大学も都心へ回帰し、高齢化の進む八王子において、農地林地の荒廃は更に進むと思われます。八王子市として「都市化」を求めるのではなく、六次産業として農林業の再活性化として市街化調整区域の活用を考えてはどうか。都市近郊の立地を活かした「新しい一次産業のまち」になると良い。
 メガソーラーなど、自然環境を無視したような市街化調整区域の開発などはすべきではないと思う。
- 誘導的な選択肢ではないでしょうか(テーマ1自体が誘導的に感じます)。

問8 市街化調整区域の中で産業用地として活用する場所について、あなたはどのような場所が望ましいと思いますか。

(○は3つまで)

(n=92)

	構成比(%)
幹線道路沿いやインターチェンジ周辺など交通利便性が高い場所	62.0
荒れた農地	54.3
荒れた山林	46.7
資材置場や駐車場など既に都市的土地利用が行われている場所	43.5
その他	3.3

市街化調整区域の中で産業用地として活用するのに望ましい場所について聞いたところ、「幹線道路沿いやインターチェンジ周辺など交通利便性が高い場所」が6割強（62.0%）と最も多く、次いで「荒れた農地」が5割台半ば（54.3%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 八王子の農業林業の再生を優先すべし。
- 「産業用地」などの言葉を聞くとその裏に経済成長を意味しているように思えるが、これ以上地球に負荷を与えることがないような、そして地域住民が直接利益になるような方策や活用が考えられるべきだと思う。
- ニュータウンと一体で建設される工業団地は、ニュータウンの人口維持、インフラ維持、商業施設の維持のために、これまでも設けられてきたと思う。調整区域を新たに産業用地にする場合、そのための各種インフラが必要となるので、調整区域を開発する前に、空き家が目立つ過疎地域の再興と、インフラの更新、既存インフラの活用を兼ねて、過疎地域を産業用地と適度な宅地として再開発してはどうか。八王子は面積が大きく新たなインフラ建設はその維持管理が難しくなっていくと思う。既存のインフラを活用、更新し、コンパクトに効率よく開発を進めるべきではないだろうか。

テーマ2 「カーボンニュートラルに向けた市民の取組」について

環境部 環境政策課

昨今、気候変動の影響による異常気象や自然災害が国内外で増加するなど切迫した状況となっており、この気候変動は温室効果ガス（※1）の増加が原因と言われています。

本市では、令和4年（2022年）2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、令和5年（2023年）3月に八王子市地球温暖化地域推進計画を改定し、2050年のカーボンニュートラル（※2）に向けた取組を行っています。

この取組は、市民・事業者・市が一体となりオール八王子で取り組むことが重要であるため、市政モニターの皆様の取組やご意見を伺います。

※1 「温室効果ガス」とは・・・

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガス等、太陽光線によって温められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果を持つガスのこと。

※2 「カーボンニュートラル」とは・・・

温室効果ガスの「排出量」から植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにする状態のこと。

【カーボンニュートラルについて】

問1 カーボンニュートラル達成のためには、家庭でも取り組める身近な取組が必要です。現在あなたが行っている、環境に配慮した取組について教えてください。（〇はいくつでも）

(n=92)

	構成比(%)
食べ物を無駄にしない	76.1
マイバッグやマイ箸の活用	66.3
省エネ家電の購入	51.1
電車や電動車（※）、自転車等といった環境負荷の少ない交通手段の活用	38.0
太陽光パネルの導入	9.8
置き配バッグの活用	9.8
その他	6.5
特に行っていることはない	6.5

※「電動車」とは・・・

EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、PHV（プラグイン・ハイブリッド自動車）、HV（ハイブリッド自動車）等、車両の動力に電気を使用し、走行中にCO₂などの温室効果ガスを排出しない自動車のこと。

あなたが行っている、環境に配慮した取組について聞いたところ、「食べ物を無駄にしない」が8割近く（76.1%）と最も多く、次いで「マイバッグやマイ箸の活用」が7割近く（66.3%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 節電している。
- ごみや不要品のリサイクル
- 風呂湯の再利用、冷暖房の抑制
- 窓リノベなどのエネルギー効率向上のための取組
- ごみの分別の強化とプラごみの収集袋は、他の包装ビニール袋を使い、リサイクルしている。
- 新聞紙やペットボトル、牛乳パックなどはいつもリサイクルに出している。集合住宅に住んでいるので、太陽光パネルの導入はできていないが、将来薄くて軽い物（イメージ的にはベランダに掛けて使えるような物）が市販されたら、ぜひ使用したいと考えている。

【カーボンニュートラルについて】

問2 カーボンニュートラルの取組を加速化させるためには何が重要だと思いますか。

(〇はいくつでも)

(n=92)

	構成比(%)
行政の取組（例：情報発信、補助金の拡大、市庁舎等の省エネ化）	75.0
事業者の取組（例：事業所の省エネ対応、環境に配慮した商品及びサービス等）	70.7
市民の取組（例：家庭での省エネ対応、再エネ電力等の購入等）	62.0
その他	6.5

カーボンニュートラルの取組を加速化させるためには何が重要だと思うかを聞いたところ、「行政の取組（例：情報発信、補助金の拡大、市庁舎等の省エネ化）」が7割台半ば（75.0%）と最も多く、次いで「事業者の取組（例：事業所の省エネ対応、環境に配慮した商品及びサービス等）」が約7割（70.7%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 補助金など
- カーボンニュートラルに対しての市民への啓蒙活動が必要
- 植林・森林管理を活発化し、自然を大切にすることが最優先すべきと考える。
- 事業者の取組に含まれることかもしれないが、八王子は面積が広いので、バスが網の目に走っている。行政とタイアップし、水素バスなど環境に優しい車両の導入を増やし、CO2削減に取り組んだらどうか。
- 広報紙など、家庭のカーボンニュートラル活動の事例を頻度よく出し、市民が参考になるように発信する。また、企業の環境省エネ活動の情報交換会や集会づくりを行い、市内企業の省エネ活動の標準化を図る活動を行う。
- 気候変動が温室効果ガスによるものだとするれば、これを止めるためには、核融合発電の実現や、現在の便利な生活を世界全体でやめることくらいしか方法はないのではないかと。しかし、これら極端な方法が難しいのであれば、まずは社会構造を変えていかなければならない。

身近な生活の発生源抑制に関しては、自動車移動の削減のため、公共交通機関の無料化と利用する者への税金控除、公共交通機関の拡充、自転車などの購入無料化など、公共交通機関への切り替えに経済的合理性がある状況にする方法が考えられる。

公共交通機関に比べ、数人が乗車した自動車での移動は目先の費用は安い（購入・維持除き、ガソリン代・高速代と交通機関料金の比較）ことが多く、ファミリー層は利便性も手伝って自動車での移動が多くなっていると思う。

住宅冷暖房の削減のため、世界的に劣る気密断熱性能基準を欧州並みに引き上げた条例を八王子市から行う。また、比較的交通の便に優れる調整区域などを利用して特区を作り、建築費が高い高気密高断熱住宅を建てやすい地価に調整し販売するなどはどうか。

各種産業から排出される温室効果ガスの削減については、市民が利用する様々なものの買い替えを抑制し、物やサービスの製造時に発生する温室効果ガスを減らすことが必要。

例えば、家電などは、買い替え前製品と新製品の消費電力を比べ、改善効果が少ない場合は買い換ええない者へのエコポイントを付与するなど。国は小回りが利かないので、市がモデルケースを作り世界に発信していく必要があると思う。

【カーボンニュートラルについて】

問3 本市では市民向けにカーボンニュートラルに対する補助金制度（太陽光、太陽熱、蓄電池、外付け日よけ、省エネ家電）を設けています。今後、カーボンニュートラルをさらに進めるにあたって、補助金制度を拡充した場合、実際にご自身が活用したいものを選んでください。（〇はいくつでも）

(n=92)

	構成比(%)
省エネ住宅（ZEH（※））	42.4
EV（電気自動車）、PHV（プラグイン・ハイブリッド自動車）の充電用コンセント設備	41.3
電動自転車	41.3
電動車	32.6
電動バイク	12.0
その他	6.5
どのような補助金があっても自分は活用しない（問3-1へ）	5.4

※ZEHとは・・・

住宅における一次エネルギーの消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間消費量がおおむねゼロとなる住宅のこと。

ご自身が活用したいと思う補助金について聞いたところ、「省エネ住宅（ZEH）」が4割強（42.4%）と最も多く、次いで「EV（電気自動車）、PHV（プラグイン・ハイブリッド自動車）の充電用コンセント設備」と「電動自転車」が4割強（41.3%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 家庭用蓄電池とソーラー
- 省エネ家電購入時の補助金制度
- 選択肢にはないが、何か活用はしたいと考えている。
- 高齢となり年金生活を迎える者にとって、安定収入が見込めず、補助金はあれど多額な費用負担には応じられない。
- 八王子市は、奨励金制度は進んでいると思う。例えば、防犯製品の設置で奨励金は広報やホー

ムページのほか、自治会や町会を通し PR したので、市民に周知され自宅も行えた。この事例から、多くの市民へ伝える手段も構築が必要。

- 高気密高断熱住宅へのリフォーム費用（光熱エネルギーの削減）、自転車、徒歩、公共交通機関利用者への GPS・IT 活用エコポイント、税控除（移動エネルギーの削減）耐久消耗品の長期間使用者へのインセンティブ（新しく物を作る環境負荷の低減）。

（問3で「どのような補助金があっても自分は活用しない」を選択した方）

問3-1 活用しない理由をお聞かせください。

- 乗り物はバスか電車を使うため。
- 移動手段が電車や自転車のため。
- 選択肢の中に自分が購入を考えるものがないため。
- EV や PHV で言うならば充電ステーションなどのインフラが不備。省エネ住宅は、お金ばかりかかりペイできない。どの項目も多くの問題がありすぎる。
- 二酸化炭素を排出しない電気自動車などは魅力的に見えるが、電気の貯蓄は難しく、発電の大部分を賄っているのは火力発電である。発電による二酸化炭素排出を無視して、環境への影響削減に貢献していると見栄を切るわけにはいかない。現在あるものを大切に使いたい。また、日本は災害大国でもあるため、エネルギーを電気のみにすることへの不安もある。

【商品やサービスの選定について】

問4 商品やサービスを選定する際、環境に配慮しているかどうかを考慮していますか。

（○は1つだけ）

（n=92）

	構成比(%)
考慮している（問5へ）	60.9
考慮していない（問6へ）	39.1

商品やサービスを選定する際、環境に配慮しているかどうかを考慮しているか聞いたところ、「考慮している」が約6割（60.9%）、「考慮していない」が4割弱（39.1%）であった。

(問4で「考慮している」を選択した方)

問5 (1) 環境に配慮している商品やサービスの種類を教えてください。(〇はいくつでも)
(n=56)

	構成比(%)
日用品	71.4
食品	66.1
太陽光などの再生可能エネルギーを活用した CO ₂ ゼロの電気やガス	21.4
その他	3.6

環境に配慮している商品やサービスの種類について聞いたところ、「日用品」が7割強(71.4%)と最も多く、次いで「食品」が7割近く(66.1%)であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- 省エネ家電購入
- 電気製品を選ぶ際に、消費電力を確認する。

問5 (2) 考慮する理由やきっかけを教えてください。(〇はいくつでも)
(n=56)

	構成比(%)
地球環境の保全	96.4
ゼロカーボンシティの実現	12.5
その他	7.1
無回答	1.8

ゼロカーボンシティとは・・・

環境省により、「2050年に二酸化炭素実質ゼロにすることを目指すことを、公表した地方自治体」のこと。

考慮する理由やきっかけを聞いたところ、「地球環境の保全」が10割近く(96.4%)と最も多く、次いで「ゼロカーボンシティの実現」が1割強(12.5%)であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- なんとなく。
- 毎日使用するものが一番多く影響をあたえるため。
- 1年中続く異常気象の原因を少しでも減らすことが必要と考えるため。
- 電気料金を気にするのは、環境に配慮することとイコールだと思っている。

問5（3） 環境に配慮している商品を検討する場合、環境に配慮がない商品との価格差はどこまで許容できますか。（○は1つだけ）

（n=56）

	構成比(%)
0円～100円	26.8
101円～500円	41.1
501円～1,000円	12.5
上限なし	17.9
無回答	1.8

環境に配慮している商品を検討する場合、環境に配慮がない商品との価格差はどこまで許容できるか聞いたところ、「101円～500円」が4割強（41.1%）と最も多く、次いで「0円～100円」が3割近く（26.8%）であった。

（問4で「考慮していない」を選択した方）

問6（1） 考慮しない理由を教えてください

（○はいくつでも）

（n=36）

	構成比(%)
環境に配慮している商品がわからない	69.4
価格が高い	50.0
表記がわかりにくい	50.0
興味がない	13.9
その他	2.8

考慮しない理由について聞いたところ、「環境に配慮している商品がわからない」が7割弱（69.4%）と最も多く、次いで「価格が高い」と「表記がわかりにくい」が5割（50.0%）であった。

【その他】 具体的に記入・入力があった内容

○ 自身の意識の低さ

問6（2）どのような点を改良したら購入したいと思いますか。（自由記述）

《価格》

- 価格（20 歳代）
- 価格が通常の商品より安くなったら購入を検討する。（20 歳代）
- とにかく価格。多くの家庭が環境のためにお金を余分に払えるほど裕福ではないため、市民に環境配慮型の製品を浸透させたいのであれば他製品と価格を揃えてほしい。（20 歳代）
- 安価であるかどうか。（30 歳代）
- 環境に配慮している商品の価格を、していない商品より安くしていただけたら、そちらを購入すると思う。（50 歳代）

《表記》

- わかりやすい表記を店舗、商品にしてもらえるとありがたい。（40 歳代）
- とにかく丁寧な説明と購入可能な価格帯であること。（50 歳代）
- 表記や表示を明確にすることで選択肢を増やす。（60 歳代）

《その他》

- 自身が取り組むことで、具体的にどの程度貢献できるのかを定量的に示す。（20 歳代）
- 食品であれば、栄養価とおいしさ、家電なら性能と価格を重視しているので、環境に配慮されたものが上記の判断基準において他よりも優れていれば購入する。（30 歳代）
- 効果が極めて疑問。その点に納得できないかぎりあえて選ぶ理由にならない。（40 歳代）
- 本質的に「環境に良い」概念がわからない。例えば太陽光発電はパネル設置～発電～廃棄までのサイクルを含めて「環境に良い」とは言えないのではないかなどの疑問がある。（40 歳代）
- 自身の意識の低さ（50 歳代）
- 他の商品より低廉化（50 歳代）
- 世の中の物価が高いため。どの商品にしても気軽に購入できないため。環境に配慮しているかなどそこまで頭がまわらない。（50 歳代）
- 問6（1）の選択肢で「環境に配慮している商品がわからない」を選択したが、問6（2）に回答のしようがない。問5での、（1）の回答欄に、2．食品、3．日用品とありますが、これらの何を考慮して選定するか、例をご教示いただきたい。食品の何を考慮すれば良いか。（答えは一つだと思いますが、食品ロス以外に何かありますか。）（70 歳代）

【省エネチャレンジについて】

問7 家庭での省エネの取組として、本市で実施している省エネチャレンジ（※）を行ったことがありますか。（○は1つだけ）

※「省エネチャレンジ」とは・・・

エアコンや照明等について、省エネを意識して使用し、チェックシートに定められた項目ごとに達成状況を入力する取組のこと。

(n=92)

	構成比(%)
複数回取り組んだことがある	9.8
一回だけ取り組んだことがある	8.7
聞いたことはあるが取り組んだことはない（問7-1へ）	8.7
省エネチャレンジを知らない	72.8

本市で実施している省エネチャレンジを行ったことがあるかを聞いたところ、「省エネチャレンジを知らない」が7割強（72.8%）と最も多く、次いで「複数回取り組んだことがある」が1割弱（9.8%）であった。

（問7で「聞いたことはあるが取り組んだことはない」を選択した方）

問7-1 取り組んだことがない理由をお聞かせください。

- どう申し込めばよいかわからなかったため。（40 歳代）
- チェックシートがない。（60 歳代）
- 詳しく理解しようとしていなかった。（60 歳代）
- 住居内の照明などは全て LED に変更したり、以前から行ったりしているので、改めて取り組んでいない。（60 歳代）
- なんとなく面倒な気がしたため。（70 歳代）

【その他】

問8 電動車（HV, PHV, EV, FCV）を所有していますか？

（○はいくつでも）

（n=92）

	構成比(%)
HV（ハイブリッド自動車）	22.8
PHV（プラグイン・ハイブリッド自動車）	2.2
EV（電気自動車）	1.1
FCV（燃料電池自動車）	0.0
所有していない	73.9
所有を検討している（問8-1へ）	3.3

電動車（HV, PHV, EV, FCV）を所有しているかを聞いたところ、「所有していない」が7割強（73.9%）と最も多く、次いで「HV（ハイブリッド自動車）」が2割強（22.8%）であった。

（問8で「所有を検討している」を選択した方）

問8-1 所有を検討している理由をお聞かせください。

- 家を建てた際にEV充電設備を設置したため。しかし、現状は車種などの選択肢が少ないためEV所有に至らず。（30歳代）
- ハイブリッド自動車は燃料消費が少ないため。（40歳代）

【その他】

問9 自宅の窓際につる性の植物をはわせ、夏の日差しを遮る自然のカーテンを「みどりのカーテン」または「グリーンカーテン」などと呼びますが、市から最低限どのようなサポートがあれば自宅で取り組みたいと思いますか。（○はいくつでも）

(n=92)

	構成比(%)
種や苗の無料配布	47.8
プランターの無料配布	45.7
土や肥料の無料配布	42.4
つる用支柱や網の無料配布	38.0
定期的なアドバイス	17.4
その他	5.4
サポートがなくても取り組む	12.0
サポートがあっても取り組まない（問9-1へ）	35.9

市から最低限どのようなサポートがあれば自宅で取り組みたいと思うか聞いたところ、「種や苗の無料配布」が5割近く（47.8%）と最も多く、次いで「プランターの無料配布」が4割台半ば（45.7%）であった。

【その他】具体的に記入・入力があった内容

- この夏は、雨戸を閉めるなどしてエアコンをつけざるを得なかった。もはや日中の酷暑をグリーンカーテンでしのぐことは、難しいのではないだろうか。しかし、緑が多い場所の夜間の気温は下がりやすく、都市部の夜間気温に比べると過ごしやすい。樹木の管理はかなりコストがかかるが、伐採・清掃コストがかかりにくい樹木の研究をして、市所有地をなるべく樹木で埋め尽くすなど、草の根運動は必要だと思う。また、一般家庭戸建ての庭などに、手入れが少なく冷却効果の高い樹木を無料で配るなどは効果があるのではないだろうか。
- 講習会
- 広報などにグリーンカーテンの事例や、方法マニュアルを載せていただくと助かる。
- 自然の物は後処理が大変。例えば、枯れた後の草葉の処分、土の処分、屋敷も広くないので自家処分は困難。
- 良い方法なのでやってみようと思うが、実際どうすればよいのかわからない。あまり植物栽培などに携わることがないため。

(問9で「サポートがあっても取り組まない」を選択した方)

問9-1 サポートがあっても取り組まない理由をお聞かせください。

《維持・管理等》

- 害虫発生・侵入の恐れがある。5件
- グリーンカーテンの維持・管理が大変。4件
- 仕事が忙しく、時間が取れない。2件
- 植物の世話をする時間を確保できない。2件
- 虫が気になるし、お手入れが大変。(20歳代)
- 虫が苦手で、屋外の植物をいじることができないため。また日頃の忙しさや夏場の暑さを考慮すると、今の自分ではグリーンカーテンの管理は難しいため。(20歳代)
- 水やりなどが面倒。虫が寄ってくるのが嫌なため。(40歳代)
- 緑が増える＝虫がどうしても寄ってきてしまうので、虫嫌いからすると、暑さを遮ることより、虫がでない方を選択してしまう。(40歳代)
- 知人でゴーヤをやっていたが虫や葉クズが多く樹液が出る場合、掃除に時間を要す。また塗装が弱くなりそう。(50歳代)
- 自宅の部屋内での植物は虫やその他手間がかかりそうなので、特にやろうという気持ちがないため。(60歳代)

《住宅事情》

- 植物を育てるスペースがない。2件
- 賃貸であるため。(20歳代)
- 借家であり処理がめんどくさいこと、虫が発生する懸念、洗濯物の影になることなどの理由。(20歳代)
- マンションのため。(40歳代)
- マンションなので、ベランダ庭園では制限が多く、夏の水やりが大変。(40歳代)
- 建物が傷みそう。(60歳代)
- 住宅事情で無理(団地)。(70歳代)
- 自宅が公団住宅であるため。(取り組む気持ちはある)(70歳代)

《日よけにならない》

- グリーンカーテンだけでは、夏の高温(35℃以上)には無意味。やり方によっては家が傷む。(50歳代)
- 自然の植物で遮るような夏の日差しや気温ではないので、商品としての日よけ用品を利用したいため。(50歳代)

《その他》

- グリーンカーテンというものの自体があまり好きではない。(10歳代)
- 手入れ管理が面倒で枯らす、または生い茂り荒れる可能性がある。費用対効果や比較が難しく、有益になるだけとは限らない。設置に伴うリスク(害虫、カビ、災害、火事、悪戯や犯罪など)がある。(30歳代)

【その他】

問 10 今年の夏も、命に危険が及ぶような猛暑日が増加するなど異常気象が続いており、地球温暖化が原因の一つとして考えられています。

本市では、家庭の省エネ対策や熱中症対策の一環として、空調が稼働している公共施設や商業施設を「まちなか避暑地」として開放しました。

あなたは、まちなか避暑地を利用したことはありますか。 (○は1つだけ)

(n=92)

	構成比(%)
利用したことがある (問 10-1 へ)	8.7
まちなか避暑地を知っているが、利用したことはない	40.2
まちなか避暑地を知らない	51.1

まちなか避暑地を利用したことはあるかを聞いたところ、「まちなか避暑地を知らない」が5割強 (51.1%) と最も多く、次いで「まちなか避暑地を知っているが、利用したことはない」が約4割 (40.2%) であった。

(問 10 で「利用したことがある」を選択した方)

問 10-1 利用した回数はどのくらいですか。 (○は1つだけ)

(n=8)

	構成比(%)
1～3回	75.0
4～6回	25.0
7回以上	0.0

利用した回数について聞いたところ、「1～3回」が7割台半ば (75.0%) と最も多く、次いで「4～6回」が2割台半ば (25.0%) であった。

問 11 「カーボンニュートラルに向けた市民の取組」についてご意見がありましたらお聞かせください。
(自由記述)

《市の政策・取組》

- なかなか知る機会がないので、NGO や NPO のいくつかの団体と協力して参加型・体験型イベントなどを開催するのが良い。(40 歳代)
- 多くの人が意識高く行動しないと実現しない。意識を高める活動を期待する。八王子市が意識高く行動し、市町村の見本になれると良い。(40 歳代)
- 以前行っていた「省エネチャレンジ (省エネ王国)」の取組は面白く、励みになっていた。継続していくと過去の記録と比較でき、要因を分析できて学びがあった。
市がデータを分析してくれた資料は参考になったが、ランク判定には住まいの形態、家族構成、年代などいろいろな要素が複雑に絡み合うので、限界があったかもしれない。現在はその取組は中止になってしまったが、何か似たようなものを復活してくれることを期待する
(個人的にデータ集計を継続している)。(40 歳代)
- 温室効果ガスを本気で根本的に減らしていくには、個々の事業者や個人が行うことができる努力や対策は限界があり、社会構造を変えていかなければならないと思う。経済発展とのジレンマはあるが、人間が生活できないのであれば経済発展はない。
市民の誰もが、砂が水を吸うように理解し、実施しながら生活できるような対策・政策でなければ効果が出ない。つまり局所的な補助金では行き届かず、市民全員が考えざるをえなくなるような税制や社会ルールの変更が必要。
背に腹は代えられない状況でなければ (作らなければ) 人間はアクションを起こさない。そういう意味では、気候変動による、より過酷で甚大な被害が出てくれば、人間は恐ろしくなりより厳しい対策に乗り出すと思うがそれでは遅い。
市ができることは、国や世界が行うことができない小回りを利かせたモデルケースを作り、世界へ展開させていくことだと思う。まずは条例などをつくり、公共交通機関のみの使用を前提とした立地で、世界最高レベルの高気密高断熱住宅 (戸建てや集合住宅) をコンパクトにまとめ、インフラ建設を最小限にした実証実験区域を作り、居住する市民を募集するなど、現在とは違う社会構造を体験し、改善し、広めていく必要があるのではないだろうか。世界すべてが変わるかもしれないが、温室効果ガスが気候変動の原因であるとすれば、そのようなことは言っていられない。(40 歳代)
- 市民での取組はできない。(50 歳代)
- 一部の人だけが知っている情報のような取組では成果の期待ができない、市の条例や決定事項のようにした方が成果が出やすい。(50 歳代)
- おおげさになるが八王子市から日本全体、世界へと、カーボンニュートラルの大切さを訴えていくべきではないか。「カーボンニュートラル」という言葉自体聞こえは良いがその反面デメリットの方が多いような気がする。(50 歳代)
- 取組に対して、取組を実施した際に、「例えば桑都ポイントなどで還元する」など何かメリットがあると市民の方の環境への意識行動が拡大したり、取組を推進したりするのではないかなと思う。(60 歳代)
- 13 年前に起きた東日本大震災の後の計画停電の際には、少しずつではあるが、みんながちょっとずつ協力をして多少の不便さを受け入れながら乗り越えることができた。まちの明かり

が減り、星空が鮮やかだったことをよく覚えている。

異常気象への対策など、個々の自主性も大事だと思うが、行政がリーダーシップを取って計画停電など少しずつの努力を全家庭にお願いすることも考えて良い段階なのではないかと感じている。(60 歳代)

《情報発信・PR》

- 何から始めれば良いのか、どこかのタイミングから取り組みれば良いのか理解や実行がしづらいので、簡単かつ継続できる方法を知らせてほしい。(50 歳代)
- インスタグラムなど企業側の広告から八王子にお住いのあなたに耳よりな的で市の取組を聞くことが多い。本当かどうかがわからず、もっとアピールしてほしい。(50 歳代)
- 市民は賢いので、「今の地球温暖化による気候現象の悪化<待ったなしの温暖化の影響>」を八王子版など独自ネタを PR して、市民の啓蒙を図り、省エネ活動への協力をすれば、みなさんの協力が増えると思う。(60 歳代)
- カーボンニュートラルに関しての市の取組状況、費用、効果の推移などの情報が、私は伝わってこないと感じている。

取組をしている企業や団体の紹介や個人や商店などが行っている工夫などを市民に知らせる手段を考える必要がある。

市民参加型のカーボンニュートラルを学べる企画を催すのも良いと思う。

カーボンニュートラルに限らず、八王子は他市町村に比べて行政と市民の距離があるように感じている。(60 歳代)

《補助金》

- 補助金の拡大などをご検討いただければと思う。(40 歳代)
- 補助金については、国内産（製造）に限りにしていきたい。あと、メンテナンス費用（私費）が重いのでは。事業者などが、フロンガス使用の機器から、ノンフロンに替える時に補助金を使用するは賛成です。まちなか避暑地は緊急の時には、ほぼ役に立ちません。事前に知っている方たちの避暑のみです。熱中症対策としては、その場所に涼みに行く前が危険だと思う。老人たちが夏にハイキングを良くしていますが、そのような自然な場所または公共施設内で涼む場所があったら、スマホなどで近くの避難場所を告知するべき。(70 歳代)

《その他》

- 数百年したら、温暖化により地球が住めなくなってしまうのではと、危惧してきた。ただ、問題が地球規模すぎて、何をしたら良いかわからない。仕事や余暇を楽しむことで頭がいっぱいで、環境について考える気が起きない。(40 歳代)
- とにかく緑を増やすことが重要で、植樹は取り組みやすいと思う。緑を削り、太陽光パネルを敷き詰めるのは違和感を感じる時がある。(50 歳代)
- 緑化のため、庭に植木や生垣を配していても、手入れにお金がかかってしまうので・・・という声を聞く。CO₂を減らすためには、緑は大切なので、なるべくフェンスやブロックではなく「木」にこだわっていくことも大切だと思う。(60 歳代)
- 問5（3）は、比較すべき対象の金額が設定されておらず、答えは無意味と思われます（商品の単価により違うので、回答できない設問です。10,000 円の 500 円差と 1,000 円の 500 円差で

は全く意味がちがいます。).

ぜひ市政運営の「言質」とりのアンケートにならないように願います。(60 歳代)

令和6年度(2024 年度) 市政モニター
第2回アンケート結果
令和7年(2025 年)2月

発行 八王子市 市長公室 広聴課
八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
電話 042(620)7411(直通)
FAX 042(620)7322